

フィリピン・ピース・スタディツアー

ー平和への民衆のちからー

浅川 和也・室井 美稚子・石黒 正員

1 はじめに

国際トランセンドには、各地での紛争解決や復興にたずさわっている関係者が結集している。そうした人びととの交流から、平和への課題の現在を知ることができるであろう。本稿は、トランセンド研究会としては2回目にあたるフィリピンへのピース・スタディツアーの報告である。スタディツアーの意義を考察し、フィリピンの社会状況および教育 NGO の活動を概観し、トランセンド・フィリピンとの関わりを述べ、そして今回の訪問団体について報告する。

2 スタディツアーの意義をめぐって

国際協力団体が実施するスタディツアーでは、団体の支援者が支援先を知ることによって、つながりを深めるということも、ねらいの一つであろう。教育関係の団体がテーマにそって、いくつかのカウンターパートとの連携のもとにプログラムを組む場合もある。ボランティア体験の機会を提供するものはワークキャンプとして類別される。いずれも、団体関係者が参加する形態であり、旅行業者が販売するものではない。スタディツアーは団体の事業として会員を対象になされている。

スタディツアーなどで現地を訪問する場合、互恵的であるのはもちろんのこと、現地に負担がかかり、本来の活動に支障がないように慎重に計画されなければならない。日本では、修学旅行や課外活動をはじめとして、さまざまなくみで教科外教育でなされてきている。キリスト教団体は世界的なネットワークとのつながりもあり、奉仕活動の一環として、スタディツアーに古くからとりくんできた。いわゆる観光でなく、自分自身を訪問先の現実にさらすこと（エクスポーズ）で何らかの気づきを得ることから、エクスポージャーともいわれている。発展途上国への理解とともに、南北問題をひきおこしている社会のあり方を問うことにつながるのである。

3 フィリピンの社会状況

フィリピンは東南アジアの島嶼国と同様、まとまった「歴史」が記録されるのは、西洋からの侵略によって歴史に登場することになる 16 世紀である。マニラにあるアラヤ博物館には歴史をたどるジオラマ展示があるが、まず、紀元前 5, 6 万年の洞窟時代、その次は紀元後 1000 年ごろの中国との貿易、そしてマゼランの到来により 1521 年のフィリピンで最初にイスラム教徒が到達し、独自の社会が形成されていた。

フィリピンは8000の島からなり、80とも120もの言語があるともいわれる多民族・多言語社会である。フィリピン社会は、400年にわたるスペインによる統治がなされた。9割がカトリック教徒であり、キリスト教による影響がおおきい。他方、それは植民地としての隷属の歴史であったともいえる。19世紀末、西洋列強への抵抗がおこる。フィリピンではナショナル・ヒーローであるホセ・リサルはスペインからの独立の父とされる。その後、米国100年、日本による3年間の支配の後、戦後、米国から独立した。400年にもおよぶスペイン支配によって、従属的な植民地意識（コロニアル・メンタリティ）が形成されたといわれる。独裁によって利権をめぐる腐敗もあとをたたず、戦後、日本よりも経済成長ははやいともいわれたが、開発独裁の憂き目にあい、他の周辺諸国に比して、経済成長は「出遅れ」ている。マルコス独裁時代（1972年から1986年）の70年代、共産主義による武装勢力およびイスラム勢力による武装闘争も活発化したが、現在では、大衆の支持を失っている。

とくにネグロスでは、70年代、世界的な砂糖価格の暴落により、経済が打撃を受け、飢餓がまんえんしたのにたいして、80年代半ば連帯運動の一環として、日本・ネグロス・キャンペーン委員会（現在は、APLA：オルタナティブ・ピープルズ・リンケージ in アジアとなっている）が組織された。

選挙におけるアキノの勝利、民衆運動の結実ともいえるピープルパワーは、民主化をもたらした。フィリピンでは、これまで何度か、農地改革がころみられてきた。1955年および63年に制定された農地改革法は有名無実であり、マルコス時代（1972年）のものはトウモロコシ耕作地に限定されていた。アキノ政権下、包括的農地改革法が制定されるが、地主の抵抗がつづき、遅々としている。財閥解体および農地解放が日本の戦後復興に大きな役割を果たしたが、フィリピンではなされなかった。土地を農民が手に入れたとしても一朝一夕に農業がそだつわけではない。すべて単一作物栽培のモノカルチャーに依存する産業構造は、旧態依然のまま。ミンダナオではバナナやパイナップル、ネグロスでは砂糖きびがその典型である。農園の労働者は単純な労働にのみ従事していた。自立した農家とはことになっており、営農のための支援、社会基盤の整備も課題となっている。

近年、フィリピンでの都市部において中間層が増大し、貧富の格差が拡大し、相変わらず貧困状況におかれる人びとの生活は多難である。農村から都市に人口が流入し、スラムを形成し、困窮する。また、海外に職を求める人びとも多い。移民労働者による海外送金がフィリピンのGDPの1割を占めるという現実もある。

共産勢力（NPA：New People's Army）による闘争やミンダナオでの紛争があり、和平も進展していない。1991年のソ連崩壊により、沈静化したものの共産勢力は毛沢東主義の武力革命による階級闘争をかかげている。ミンダナオでは、2001年や2002年のような大規模な戦闘はないものの、米軍との共同演習も実施され、相変わらず緊張度は高い。ミンダナオ紛争は、ムスリムとキリスト教徒との対立という構図が示されるが、資源や利権争いに加えて、NPAとの複雑な関係もある。

4 フィリピンでの教育 NGO の活動

フィリピンでは、農村での生活改善やスラムでの医療活動や職業訓練など、貧困から脱出するための地域開発への支援がなされている。土地をめぐる争いにパラリーガルによる法的支援をおこなうことも人権 NGO の活動の重要な分野となっている。マルコス独裁時代は、学校教育をはじめとするフォーマルなセクターとはべつに NGO は活動してきた。しかし、近年では、行政とも連携して事業をおこなうようになってきている。

フィリピンでの教育 NGO の特徴として、教会や成人教育を中心とする世界的ネットワークとのつながりがあげられる。NGO ワーカーは英語によるコミュニケーション能力もたかく、国際的な調整力もある。Education for All や子どもの権利条約の推進といった国際的な動きにおいてもちからを発揮している。とくに南米で識字教育に尽力したパウロ・フレイレによる被抑圧者の教育学は、解放の神学とともに大きな影響を与えた。民衆が置かれた現実を意識化する、とくに参加型学習によってすすめるトレーナーズトレーニングが他のアジア・アフリカ諸国でも展開されるようになってきている。PETA（フィリピン演劇教育協会）は40年以上の歴史を持ち、街づくりや子どものエンパワメントのワークショップのために、しばしば来日している。

国際協力 NGO センター (JANIC) のディレクトリーを検索すると、300 余りの掲載団体のうち、フィリピンを対象とする NGO は 80 件とある。ケニアは 16 件、パレスチナは 12 件である。平和にとりくむとする NGO は 203 件と多い。フィリピンと平和の 2 語での検索は 53 件となった。1964 年に日本は、OECD のメンバーとなり、支援する側となる。フィリピンで活動する NGO は比較的多い。フィリピンではカトリックが浸透し、教会や修道会を中心とし、さまざまな社会的活動がなされているのも特色である。

5 トランセンド・フィリピンとの連携

トランセンド研究会ではスタディツアーのセクションをもうけ、第 1 回として 2010 年春にカンボジアを訪れ、第 2 回として 2011 年夏にフィリピンを訪れた。トランセンドにとってのスタディツアーの意義は、前述した現地を知りつなぐを深めることの重要性にある。「先進国」にあるトランセンドとして、他の地域のトランセンドとつながり、その活動に学び、応援することにもあると考える。

今回のカウンターパートのトランセンド・フィリピン (Transcend Pilipinas) のセサー (Cesar Villanueva) 氏とは、2007 年ノルウェーのヨンダルにおけるトランセンドの研修会や 2009 年にオーストラリアのシドニーでおこなわれたトランセンド国際大会でも交流を深め、その後、2010 年におこなわれた広島での NARPI のパイロット事業で講師を務めていただいた。その折にフィリピンへのスタディツアー実施する話が立ちあがり、同氏と知己のマイク

(Michael Frank A. Alar) 氏がマニラでの、セサー氏がバコロドでのプログラムを担い、実現への運びとなった。

6 平和への基盤としてのフィリピンの地域での状況

(1) セント・ラサール大学ソーシャル・アクション・センター

セント・ラサール大学ソーシャル・アクション・センター (University of St. La Salle Social Action Center) を訪ねた。フィリピン、とくにネグロスにおける社会状況について説明がなされた。フィリピンには16世紀からのスペイン統治が大きな影響をあたえている。ネグロスでは、19世紀後半以降、大規模なサトウキビ・プランテーション経営がなされた。サトウキビ栽培は労働集約型であり、農民の多くは土地を持たない農園労働者として生活していた。しかし、1980年代半ばに砂糖経済の破綻とともに、飢餓がひろがった。現在でも失業者が多く、職を求めて海外に渡航する人びとが後を絶たない。貧困層には十分な医療も施されないとのこと。フィリピンの学制は小学校6年・中高校4年・大学4年で、小中高校は義務教育とされてはいるものの途中でドロップアウトする者が多いとのことであった。

ソーシャル・アクション・センターは、大学における教育・調査・地域開発という3つの機能のうち、地域開発を担っている。地域に大学が貢献することも重要な使命であり、学生が地域で活動するサービス・ラーニングをおこなっている。そのような社会変革をすすめるという大学の社会的使命を担うべく、さまざまなプログラムを提供している。このように、社会において大学は重要な役割を果たしながら、大学に進学する学生が限られているという問題も指摘された。大学生でも学生が制服を着ているのは、貧富の差があっても制服によって平等に見えることや、安上がりであるという理由からとのことであった。

学内の博物館では、ピープルズ・パワーの時とその後25年をへた同じ人物を取材したパネル写真展がなされていた。また、植民地時代の神学校につたわる物品の展示もあった。

(2) ニール・オブライエン・センター (Niall O'Brien Center for Peace)

まず、ニール・オブライエン神父およびセンターについて説明があった。つづいて、センターがおこなっているセミナーの紹介があり、そして平和とは何かというワークショップがなされた。

アイルランド出身のニール・オブライエン神父は、民衆を支配する教会ではなく解放の神学にもとづき、民衆のために、非暴力によりさまざまな活動をおこなってきた。非暴力とは、目的ではなく手段である。もし不公正に目をつぶるのであれば、神へ奉仕することではないという信念にもとづいたものであったという。これまで民衆は聖職者が読みあげる聖書の言葉の意味がわからないまま教えをいただいていた。それにたいして、オブライエン神父は、ラテン語から翻訳をしたり、地域の言葉による出版物を刊行した。そして、ニール・オブライ

イエレンセンターを設立し、非暴力トレーニングも実施するようになった。トランセンド・フィリピンのメンバーであり、このスタディツアーの受け入れに尽力いただいたセサー氏はニール・オブライエンセンター所長もつとめていた。

つづけて、トニー氏によって、「協力の4角形」というワークショップがなされ、また、パックス・クリスティが提供する修士課程のプログラムについて説明もなされた。「協力の4角形」は、英国のクリスチャン・エイドが考案した参加型の活動である。4角形を分割したピースが配布され、言葉を使わず、4角形をつくるようすすめられた。そして、そこで何を感じたかを話しあうというものであった。

フィリピンでは40年間にもわたって、地域紛争がたえない。しかし、伝統社会には、精神性を尊重し、紛争を解決するためのやり方があり、有用である。その際、家族やコミュニティに基盤をもった和解と関係の再構築が鍵となる。センターのプログラムは実践的であり、創造性・柔軟性・精神性をあわせて、芸術的な視点もとりいれられている。人権ならびに国際機構、宗教、哲学、心理学など紛争解決の隣接領域を幅広くとりいれた学際的なものになっている。フィリピンの草の根の民衆教育（Popular education）によるプログラムも用意されている。また短期のプログラムやNGOやジャーナリスト、教師など職業に応じたプログラム、トランセンドや紛争解決教育の一つであるSABONAもとりいれたプログラムもある。受講生のなかには元反政府ゲリラの兵士もおり、「自分は何者か、何をしていたのか、何をしたらよいのか」といった、フィリピン人あるいはネグロスでのアイデンティティを再検討する学習が基盤となるとのことである。

平和と開発は補完関係にある。貧困が平和を脅かすゆえに、開発の課題も重要である。紛争の当事者はしばしばイデオロギーにとらわれていることがあるが、それらをこえて他のイデオロギーについても理解する必要がある。また、自分がちからを得る（エンパワーされた）後には、他者をエンパワーするリーダーとなるようプログラムが構想されている。警察と協力して、犯罪を犯した青少年にたいして合気道も教えている。近年、イスラムや先住民族との和解をすすめるために、カトリックにおける平和とは何かということに、しっかりとした考えをもつ必要があるとのこと。研修生のなかには、戦闘がつづいている山間部の出身の者もおり、現場に戻って平和活動に従事することが期待されている。

（3） バコロド教区ソーシャル・アクション・センター

教会を中心にパックス・クリスティ（Pax Christi）の活動が展開されている。1969年からのマルコス独裁政権下において、人権や正義へのとりくみが民衆によってはじめられた。民衆がみずから学習し、社会問題への意識化を深め、参加し、行動するためのキリスト教基礎共同体が組織された。貧困は人びとが怠惰だからであり、神が与えた試練であるとする欺瞞的な考え方にたいして、社会における構造的な問題を見だし、みずから民衆が変革をもたらすようとりくみがすすめられた。教会は、その地域の人びとが集まる拠点となるばかりか、

他の教区へのよびかけにより、ひろく連帯をすすめる役割も果たしている。カトリックが「解放の神学」をもとに社会変革をすすめる一方、教会は保守的で、問題も多い、との指摘もあった。

現在、各教区の下部組織では、環境問題や正義と平和に関する政策提言（アドボカシー）、健康に関するプログラム、また法的支援など、はばひろい活動がなされている。貧困や栄養状態も悪い状況におかれた人びとにたいして、ハーブや薬草の栽培や利用をすすめ、コンポストを用いたたい肥づくりや、有機農業や養鶏の普及にもとりくんでいる。また、医療や弁護士の高額な経費は高額であるため、援助するためのプログラムもなされている（弁護士による支援は1969年から2006年まで無料で提供されていた）とのことであった。

（4）オルター・トレード

砂糖キビを栽培するモノカルチャーが、スペインによる植民地政策によって、ネグロス島ではすすめられた。アシェンダといわれる砂糖キビ農園を数少ない大地主が所有し、人びとはサカダという労働者となった。砂糖キビ栽培は、おもに収穫時のみに労働力を必要とし、サカダは単純作業のみを担うものであった。

1980年代に砂糖価格が暴落するなかで、農場が閉鎖され、大量の労働者が解雇され、危機に陥った。その結果、何十万の子どもたちが飢餓に苦しんだ。その頃、政府と武装勢力との内戦もあり、この地域は緊張度が高く、避難民も発生した。フィリピン政府はあくまでも国内問題として扱ったため、UNHCRなどの国際機関は救援活動をおこなうことができなかった。このことはNGOが支援を担う理由の1つにもなった。

こうした状況のなか、日本では、1986年、日本ネグロス・キャンペーン委員会が組織された。やがて1989年にオルター・トレード社が設立された。自立をはたすことにつながる支援活動、救援活動をいかに展開するかが課題とされ、伝統的なブラウンシュガーであるマスコバド糖やバラゴンバナナを、公正な価格で交易するフェアトレードがはじめられた。バラゴンバナナは豚のエサであり、食用としないバナナであれば、食糧を奪うことにならないとの配慮もあった。その後、精糖工場もつくられた。日本では、生活協同組合をはじめとした市民団体が母体となって株式会社オルター・トレード・ジャパンが設立された。また、フェアトレードは、国内避難民（internally displaced persons）のことを知らせることが重要であり、日本の消費者とサトウキビ労働者との連帯運動の象徴となった。

農地改革によって土地を所有するようになっても、これまで農業を経営する経験がなかった人びとは、さまざまな課題に直面することになる。そのためオルター・トレード社は、マイクロクレジット（小額無担保融資）による貸付、技術指導や経営指導、互助のための組合づくりなどの支援をおこなっている。

人権NGOや開発NGOなどさまざまなNGOがあり、営利企業もあるなかで、これらをどう結びつけるか、協働の難しさが論議されている。海外からの資金に依存して活動をしていくには限界があり、和平のための基盤としての開発が必要である。武装勢力から「税金」を要求さ

れたり、私兵を雇った農地解放に反対する地主らとの問題もあるという。武装勢力の社会復帰を支援するのも衝突のたねになり得る。オルター・トレード社の厳重な警備は、NGO活動の難しさをものごとっているように思われた。

(5) 砂糖キビ農園・地域住民住宅建設プロジェクト訪問

このプロジェクトは、大土地所有者が土地を提供して、NGOが労働者ととともに住宅を建設し、コミュニティをつくるというものである。この土地の元の所有者であった姉妹は土地を相続した時から、労働者に土地を分け与えたいと思っていたとのこと。1986年以降の民主化以降、政府による土地改革プログラムがすすめられている。政府が土地を買い上げ、NGOがハウジング・プロジェクトを組織して、国外からの支援を得て共同で住宅を建設し、各世帯に5ヘクタールずつ土地を分配するというものである。このコミュニティは12棟の住居からなる。一般にプランテーションは単一栽培であり、小規模多作はほとんど行われていないなかで、サトウキビ以外に、自分たちの生活のための食料ほか、オレンジやタロ芋、マンゴなども栽培している。また、環境に配慮し、コンポストやバイオガス利用にもとりくんでいる。

(6) シリマン大学(Silliman University)正義と平和センター

シリマン大学は、東ネグロス州の州都ドゥマゲッティにあるプロテスタント・長老派によって1901年に設立されたフィリピン有数の歴史のある大学である。古くからキリスト教を基盤とする地域活動を展開していたが、近年、紛争転換や交渉力向上のトレーニングをすすめる平和リソースセンター（PRC, Peace Resource Center）が置かれ、現在では、正義と平和センターとなっている。

正義と平和センターでは、対人関係から経済や政治にかかわって、政府などに働きかける政策提言（アドボカシー）や人権、ジェンダー、DV（家庭内暴力）、社会的抑圧、軍事化、貧困問題などにとりくんでいる。この地域で、キリスト教関係の統一的な運動を組織する基盤となる役割を担うようにもなった。さらに貧困コミュニティへの支援（貧しい子どもたちを大学に招いておこなうプログラムもある）や平和への対話（とくに政府とNPAとの対話をすすめる媒介者となる）などもすすめている。

さらに平和に関して根本的に平和とは何か、アートによるアプローチ、平和への教会の役割などの研究もなされている。研究と実践の結びつきが重要であると強調された。このセンターはあくまでも大学の一部門であるが、その延長としてNGOのような活動をしているとも説明された。正義と平和センターはラサール大学やパックス・クリスティとも協力関係にある。

(7) 平和へのアート：デッサ・ケサダ（Dessa Quesada）によるワークショップ

フィリピンでは、ブラジルではじめられたボアールによる「被抑圧者のための演劇」がPETA（フィリピン教育演劇協会）によって展開されている。「被抑圧者のための演劇」はパウロ・

フレイレによる「被抑圧者のための教育学」の流れにあり、北米でも実践されている。デッサ・ケサダはPETAの中心として活動し、1985年には、日本ネグロス・キャンペーン委員会の活動のために来日し、滞在した経験もある。現在は、ドマゲティに在住している。

「被抑圧者のための演劇」では、社会的に抑圧された状況を意識化するのに演劇的手法を用いると同時に、芸術性も追求している。「被抑圧者のための演劇」の特徴は、身体表現によって、他者の視点により、相互理解を促進したり、問題の所在があきらかにすることにある。参加型ともいえるフォーラムシアターでは、意見のわかる社会的問題（イシュー）に関する劇を演じ、再度、観客が「ストップ」をかけて、演じる者と見る者が入れ替わるようにすすめられる。そうすることにより、皆で思考することが可能となるのである。

まず、ワークショップをはじめるにあたり、「第1に、わたしたちは教え・学ぶということでは、皆、教師でもあり学習者でもある。第2に、アクションによって何かを学ぶ。第3に子どものところで学ぶ。第4に自分と他者に優しい態度をとる」ことが前提であることが示された。ワークショップの流れは以下のとおりであった。

まず、各自が自己紹介とワークショップに期待することを話すことから始められた。次に、身振りとりズムをつけたあいさつを交した。ペアになって、あいさつの言葉を、身振りとともに歌いながら交わし、交替するようすすめられた。その際、あいさつとともに1人目とは「何が平和な気持ちをもたらすか」について、互いに意見交換をした。相手を変えるように指示があり、2人目とは「逆に、どのようなときにそうでないと感じるか」を、3人目とは「自分は平和のために何ができるか」について話した。次にペアで、自分が動いたとおりに相手が真似をする「ミラー」という活動をおこなった。さらに、一方が、彫刻家になり他方が粘土となって、彫刻家が粘土となった相手の身体を動かして、まず平和ではないことを身体であらわす彫像をつくった。それを皆で鑑賞した後に平和をあらわす彫像もつくった。

このような活動の後、具体的な問題状況をあつかった活動にとりくんだ。自分にとってもっとも緊急で重大だと思われる問題を紙に描いた。さらに、未来においてどうなってほしいかという理想のイメージも描いた。次に、これらを身体で表現するよう指示された。参加者の1人は、放射能問題を取りあげて演じた。これは現在多くのグループでおこなわれているイメージ・シアターというやり方と類似している。は身体表現の意義は、身体を動かすことで、理解が深まり、他者にわかってもらおうということ、にある。身体表現をイメージするなど、そのプロセスにおいて問題の所在がはっきりしてくる。そして、身体を動かすことで、問題にたいする変革、すなわち問題への対処の準備ができるようになるところに意義があるという。

この後、シリマン大学の学生による2つの頭をもった鳥の話の上演、次にいじめ問題への対処についてフォーラムシアターがなされた。まず、学生2名によっていじめの場面が演じられた、再演では、その対処の仕方について、変えた方がよいと思ったところで、ストップをか

けて介入するよう求められた。止めなければ、同じことが繰り返される。トランセンド法の観点では、多くの選択肢があり、示唆深かった。

芸術の意義については、セーフティ、パワー、エージェンシー、コネクション、エンゲージメントの5つの要素をとりもどす手段であるとのことであった。第1のセーフティとは表現することへの安心感である。トラウマヒーリングで当事者の問題状況を絵に描くという手法があるが、安心な環境でなければ、かつての経験を表現することは困難である。第2のパワーは、自ら問題解決のために社会にかかわるちからをとりもどすことである。第3のエージェンシーとは、変革の主体になることである。フォーラムシアターにおける観客の介入にあるように、演者と観客の関係は一方方向ではなく、双方向であり、相互にリアクションが形づくられる。第4のコネクションとは、疎外されている人をつなぐことである。第5のエンゲージメントとは、芸術的なつながり、はたらきかけである。たとえば、ある役割を演じることで、日常生活に埋没することから解放され、実感を得ることができる。また、そのことで、他者の気持ちがわかり、共感が生みだされ、破壊ではなく、創造性が引きだされる。

(8) JICA 訪問「ミンダナオ紛争予防・平和構築支援」

JICA フィリピン事務所ミンダナオ班の森悠介氏から、「ミンダナオ紛争予防・平和構築支援」について説明を受けた。

ミンダナオ島は、フィリピンでルソン島に次ぐ2番目に大きな島である。マレー半島との交易からイスラム教が伝わり、15世紀には独立のイスラム王国が成立した。その後スペインが統治したものの、他の島とちがってイスラム勢力の抵抗によって完全に征服されることはなかった。1946年にフィリピンが独立した際には、イスラム勢力は独立を求めた。1960年代になると紛争が激化し、時には、大きな武力衝突を繰り返している。

ミンダナオの和平交渉には2つの勢力、MNLF (Moro National Liberation Front) と分派した MILF (Moro Islamic Liberation Front) が関与している。1989年に ARMM (ムスリム・ミンダナオ自治区) が設立され、1996年には MNLF とフィリピン政府とのあいだで最終和平合意が締結され、その完全履行への交渉がなされている。MILF はそれに抵抗している。2000年には政府による軍事行動がなされ、100万人もの避難民をだした。この紛争は内政問題とされているために国連は関与できず、マレーシア政府が仲介役となっている。しかし、フィリピン政府とマレーシア政府のあいだに十分な信頼関係ないのが実態である。日本政府は、和平合意後を見すえて、JICA が MILF にたいして支援をおこなっており、信頼を醸成してきた。そうしたこともあり、2011年に日本においてアキノ大統領とムラド MILF 議長の初めてのトップ会談が実現した。

ミンダナオにおけるフィリピン政府との抗争は、一般には宗教やイデオロギーの対立としてとらえられている。しかし、地域社会では、私兵や民兵、氏族や有力者間の争い、身代金目的の誘拐や脅迫をする集団など、さまざま要因がある。また、紛争による利益があり、紛争

の解決を望まない集団も存在する。このように、たとえ MILF と政府が和平合意してとしても、平和がはばまれるという不安定要因があるものの、現在、日本政府は J-BIRD

(Japan-Bangsamoro Initiative for Reconstruction and Development) というプロジェクトを実施している。開発援助が政治的な和平合意に結びつくとはいえないが、平和を支える草の根レベルでの平和構築も必要である。ICG (International Contact Group) への参加、IMT (国際監視団) への要員派遣、アチェから関係者をミンダナオに招いたワークショップやプロジェクトもなされているとのことである。

注:本稿において第 I 章から IV 章を浅川 和也が、第 V 章を室井 美稚子が、第 VI 章を石黒 正員が主として執筆した。

注 2 : 本稿は、共催団体であるトランセンド研究会発行の『トランセンド研究』Vol. 10. No. 1 に所収されたものである。